

特別企画：新潟県 建設業の倒産動向調査（2023 年）

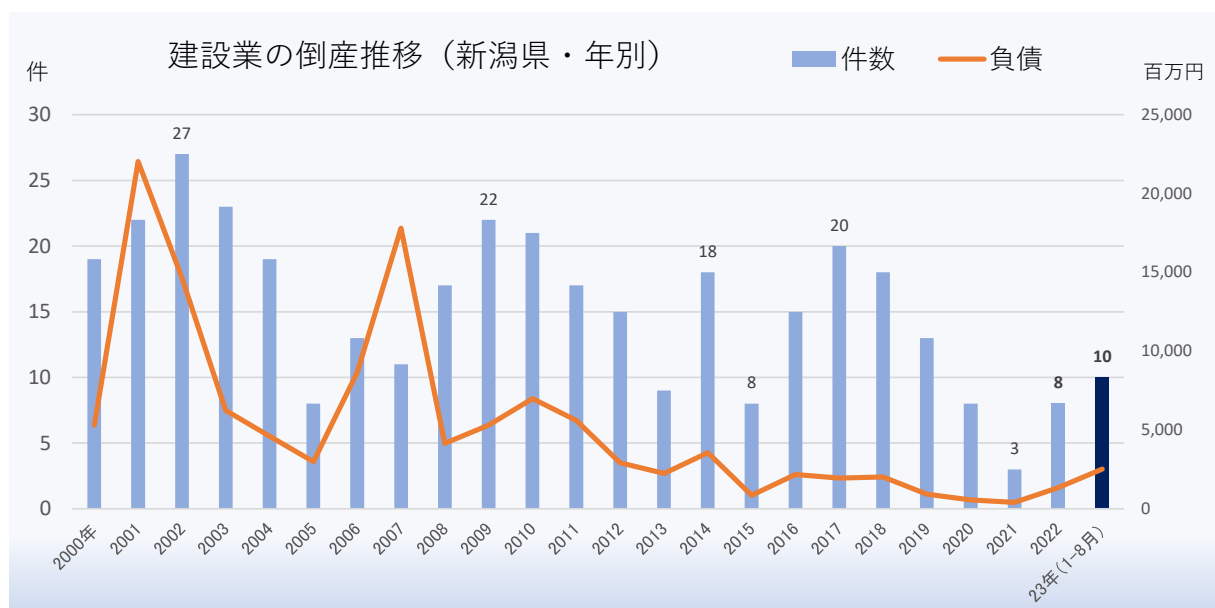
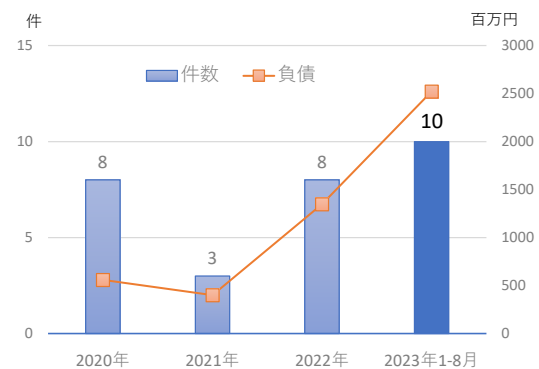
建設業の倒産、2 年連続の増加

～ 8 カ月累計（2023 年 1-8 月） 件数・負債ともすでに 2022 年通年を上回る ～

調査結果（要旨）

- 新潟県内の建設業の倒産、8 カ月累計（2023 年 1～8 月）は 10 件（負債 25 億 2200 万円）。件数・負債とも 2022 年通年（2022 年 1～12 月：8 件、負債 13 億 4700 万円）をすでに上回る
- 2018 年以降、減少傾向にあった建設業の倒産は、2022 年から上昇トレンド続く
- 倒産件数の増加率、全業種のなかで建設業がトップ

建設業の倒産推移（新潟県・年別）

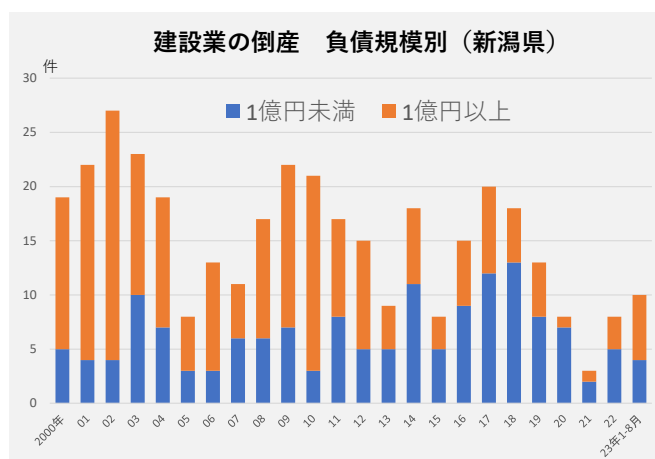


＜建設業の倒産件数は 2 年連続の増加＞ ～負債 1 億円以上の割合が 11 年ぶりに半数超へ～

新潟県内の建設業の倒産は 2017 年を境として、4 年連続で減少。新型コロナウイルス感染拡大期における各種支援金、融資や返済条件の緩和など、国をあげた支援策が奏功し 2021 年は件数・負債とも過去最低となった。しかし 2022 年から倒産トレンドが変化。今年は 8 カ月累計（2023 年 1～8 月）で 10 件と、2022 年の年間件数（8 件）をすでに上回り、2 年連続で増加することが確定した。

負債規模別にみると、リーマン・ショック（2008 年）による中規模建設業の淘汰後、2013 年以降は負債 1 億円未満の小規模倒産が過半数を占めるトレンドが 10 年ほど続いていた。

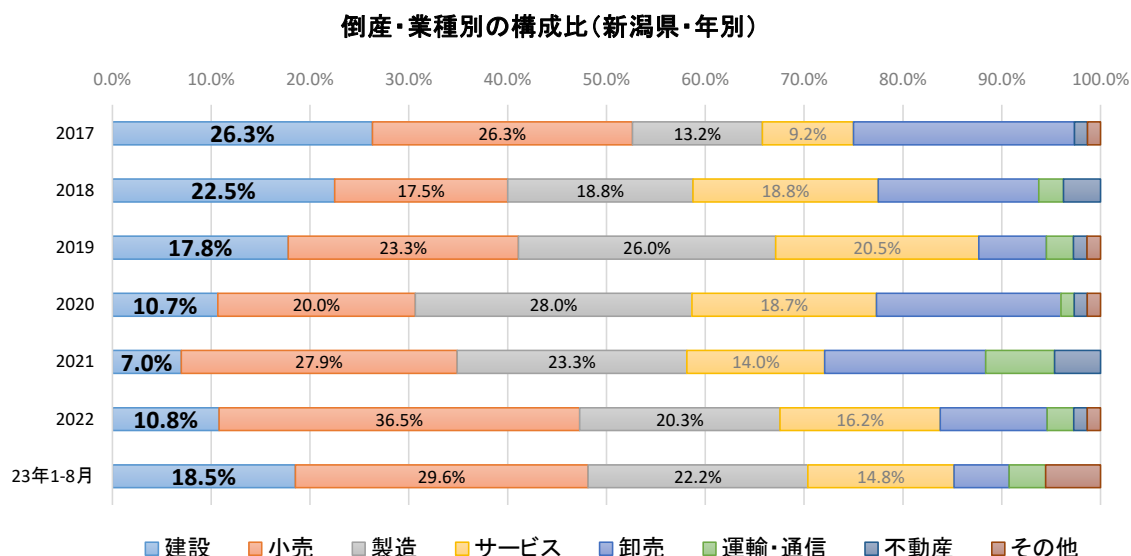
しかし、今年は 8 月までの段階で負債 1 億円以上が半数超を占め、中規模以上の建設業の倒産構成が高まる潮流がみられる。



＜倒産件数の増加率＝建設業がトップ、業種別の構成比も高まる＞

新潟県内の倒産件数（全業種）について、2023 年（1～8 月）の 8 カ月累計は 54 件で、前年同期（2022 年 1～8 月、48 件）を上回った。業種別にみると小売業（16 件）が最多で、製造業（12 件）、建設業（10 件）と続く。

件数を前年同期と比較した増加率に着目すると、建設業がトップ（前年同期比 66.7%増）だった。また業種別構成について、建設業は 18.5%に上昇し存在感を増している。



＜まとめ＞

新潟県内の建設業の倒産件数について、8 カ月累計（2023 年 1～8 月）は 2022 年通年をすでに上回り、2 年連続で増加することになった。また、業種別の倒産件数の増加率に着目すると、建設業が全業種のなかで最も高かった。

今年 7 月、新潟県は県債の発行に国の許可が必要な「起債許可団体」に移行した。財政健全化を目的に予算の重点事項を選定するなかで、大型公共工事の発注は厳格化が想定される。民間工事に目をむけると、2023 年の新潟県内の新設住宅着工数は前年実績を下回る状況で推移している。資材価格の高騰を背景とした住宅価格の上昇圧力、購入タイミングの先送りなどがその背景にある。新築案件が低調に推移しているうえ、資材価格の高止まりや人件費の上昇圧力・人手不足も深刻化するなど、ハウズビルダーを取り巻く環境は特に厳しさを増している。

このようななか、首都圏の再開発案件など大規模市場を求める企業がある一方、多くの企業は従来どおり新潟県内を基盤に事業を展開。限られた市場のなかで競合が加速しているうえ、エネルギーや原材料価格の高騰など収益性の下振れ要因も多い。「2024 年問題」に象徴される働き方改革により、慢性的な人手不足の一層の深刻化も懸念される。後継者問題なども含めて経営課題が山積しており動向に注目したい。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。